

# TAX JUSTICE

「公正な税制を求める市民連絡会」会報

## タックス・ジャスティス

発行：公正な税制を求める市民連絡会

【事務局】〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル4階 埼玉総合法律事務所 弁護士 猪股 正  
【連絡先】 TEL 048-862-0355 FAX 048-866-0425

公正な税制を求める市民連絡会

Q 検索

HP <http://tax-justice.com/>

facebook <https://www.facebook.com/tax.justice.jp>

号外 2016.12.15

## 「財源がない」は本当なのか？

— 3000兆円も眠るタックスヘイブンから  
格差社会、税制を考える集会を開催 —

TJNのクリステンセン氏とメータ氏を迎えて

公益財団法人政治経済研究所 理事 合田 寛

### メータ氏の問題提起

タックス・ジャスティス・ネットワーク(TJN)の代表ジョン・クリステンセン氏とシニア・アドバイザーのクリッシュェン・メータ氏を迎えての市民集会が10月29日、東京港区で開かれました。両氏は「公正な税制を求める市民連絡会」の要請にもとづいて来日したもので、集会のテーマは「『財源がない』は本当なのか？—3000兆円も眠るタックスヘイブンから格差社会、税制を考える」でした。

メータ氏の講演内容は、ザンビア、グアテマラ、ペルー、インドなどの途上国を見てきた経験から、これらいずれの国でもヘルスケアシステム、教育システム、年金、社会福祉の制度が壊されているが、その原因は「多国籍企業が利益をタックスヘイブンに持ち出している」ことにあると指摘。

欧米の多国籍企業がタックスヘイブンをフルに利用する状況の下で、日本の企業は国際競争上、不利な立場に置かれており、それによって日本政府は法人税を下げる圧力を受け、その結果、緊縮財政を強いられ、福祉の切り捨てにつながっていると警告。

また日本は世界最大のODA拠出国であるが、多国籍企業がタックスヘイブンを使うことによって途上国の不

安定性を高め、その結果ODA拠出の成果を相殺している。日本はグローバルな場で、タックスヘイブンをなくす役割を果たすべきであると訴えました。

### クリステンセン氏とパナマ文書

クリステンセン氏はまず、生い立ちとタックス・ジャスティス運動に身を投じたいきさつについての話から始めました。クリステンセン氏はタックスヘイブンとして知られるイギリス王室領のジャージー島出身で、大手会計事務所勤務の後、政府の経済アドバイザーの職を得て、「インサイダー」としてタックスヘイブンの実態を目の当たりにします。この経験を踏まえて2003年にタックス・ジャスティス・ネットワーク(TJN)創設にかかわり、いまでは6大陸80か国にネットワークの広がりを持つに至っていることを報告しました。

クリステンセン氏は、「タックスヘイブンは税の不平等を生み出しているだけでなく、腐敗を生み出し、税の引き下げ競争を加速しており、民主主義にとって脅威となっている」と述べ、ルクセンブルク・リークとパナマ文書を例に挙げて説明しました。

ルクセンブルク・リークは3年前にリークされたもので、数百社の多国籍企業が大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパーズの提供する税逃れスキームを利用して税を逃れ、ルクセンブルク政府がそれを公認していたという事例です。この文書を見たクリステンセン氏は、そのデータを持ち込んだジャーナリストに「これは、たぶんあなたの生涯において最大の報道になるでしょう」と言ったというのです。このリークを契機として、EUはスターバックスや、イタリアのフィアット、アップルなどの多国籍企業の調査を始めましたが、つい最近のアップルに対する追徴課税の決定もこのルクセンブルク・リークの結果なのです。

またパナマ文書に関しても、クリステンセン氏は「政治家の腐敗だけではなく、法律事務所、会計事務所の人たちが犯罪行為を援助していた事実が含まれている」と、情報を持ち込んだドイツの二人のジャーナリストに対して、この文書の重要性を指摘し、文書の解明をサポートしたということです。

## バナナに見るタックスヘイブンのからくり

クリステンセン氏はタックスヘイブンを利用した税逃れを身近な果物であるバナナの例を挙げて説明しました。消費者がロンドンで買うバナナは生産国ホンジュラスから直接ロンドンに輸入されますが、書類上では、まずケイマン島にある子会社で「買い入れネットワーク」を使ったとして費用がおとされ、次にルクセンブルグの子会社で「金融サービスを使った費用」が支払われ、アイルランドにある子会社で「ブランドの使用料」が支払われ、マン島で「保険サービスの費用」がおとされ、ジャージー島で「管理料」がおとされ、バミューダ島で「配送ネットワーク使用料」がおとされます。

こうしてロンドンで買われるバナナの価格のおよそ半分がタックスヘイブンの子会社におとされ、生産国のホンジュラスにも消費国のイギリスにもほとんど税を払わないと

いったことが起きているというのです。

## 日本へのメッセージ

講演の最後にクリステンセン氏は日本へのメッセージとして次の四つの課題を提案しました。

第一に、多国籍企業に求める「国別報告書」を公開させること、第二に、オフショアにある子会社の実質オーナーを公開させること、第三に、ODAを途上国の徴税能力を高めるために使うこと、第四に、新しいグローバルな課税のルールを作る組織を国連の下に作ること。

## 質疑応答から

会場からの質問に答え、メータ氏は「最近ヨーロッパ委員会(EU)がアイルランド政府に対してアップルに対する追徴課税を求めたが、これは大きな市民の声があったからだ。日本でも市民の皆さんがアップル社やグーグル社に対して、税を支払うことを求める声をあげるべきだ」と語りました。

またクリステンセン氏は、「私はサッカーをやっていたが、サッカーは良いルールがあって良い審判がいていい試合ができる。イギリス、アメリカなどの国はこれまでフェアなルール作りをことごとく阻止してきた。多国籍企業はロビーイングに巨額の金を使い、フェアなルールを作る動きをブロックしてきた」と述べ、フェアなルールを作ることが必要なことを力説しました。

★★★

両氏の来日中、市民連絡会主催の集会の外、日弁連主催の市民集会も開かれましたが、両集会ともに大盛況でした。また日本滞在中、国会議員や市民運動家を対象にした勉強会、財務省高官や著名学者との面談、メディア取材など過密なスケジュールをこなしました。両氏がまいた種がこの日本で芽を出し、花を咲かせ、実をつけることもそう遠いことではないでしょう。帰国後届いたメールは「ワンダフル・ホスピタリティーに感謝する、今後ともコンタクトを取りたい」というもので、クリステンセン氏にとっても有意義な来日であったようでした。



10月29日のシンポジウム様子(クリステンセン氏)